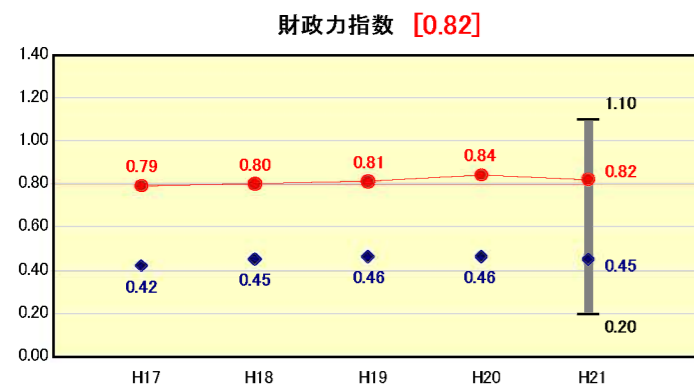
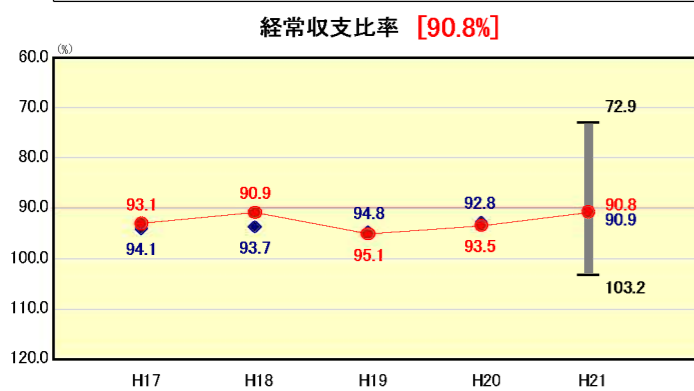


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

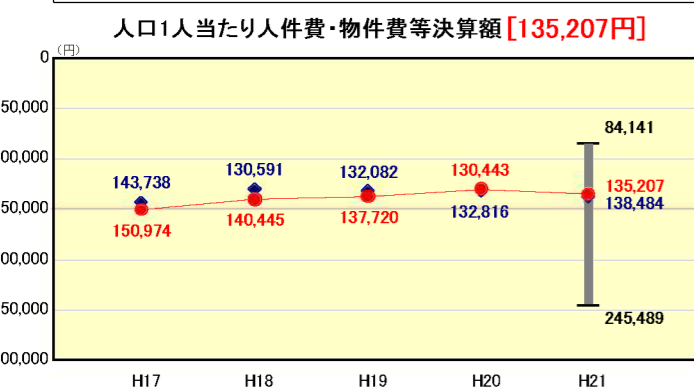
## 財政力



## 財政構造の弾力性



## 人件費・物件費等の状況

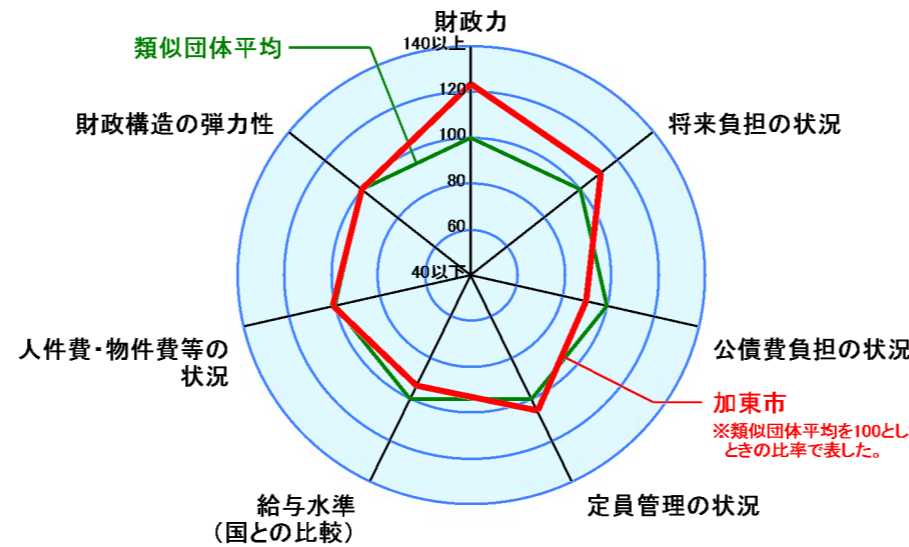


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

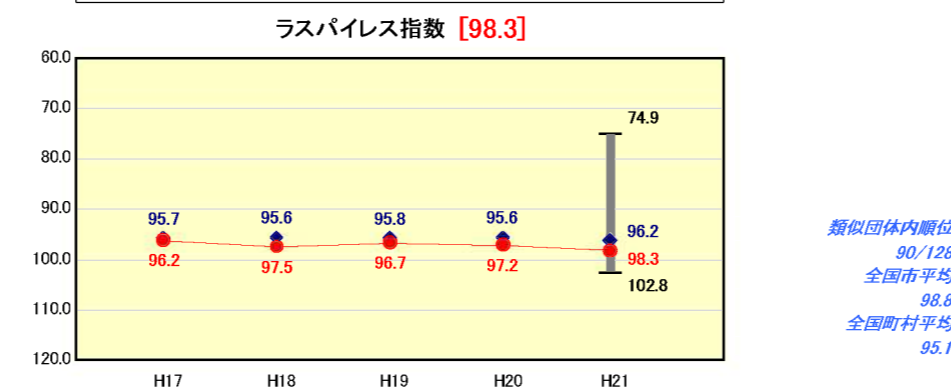
- 財政力指数**  
景気後退の影響を受け、市税が大幅減となったため、昨年より指数は低下したが、類似団体平均より高い指数となっている。今後も徹底した歳出削減を図るとともに、徴収嘱託員及び納税相談員を配置し、併せて滞納管理システム活用による効率化、インターネット公売による滞納額の圧縮など、市税等収入の増加に努める。
- 経常収支比率**  
行財政改革の推進により、人件費が年々減少し、公債費も対前年度比で減少した。比率は、90.8%と前年度より2.7ポイント改善したが、依然とし90%よりも高くなっている。今後も企業会計等の経営改善を積極的に進め、補助費等の抑制に努める。さらに経常的経費を削減する取組を推進し、「平成23年度決算時まで90%以下」を目標とした財政構造を確立する。
- 人口1人当たり人件費、物件費決算額**  
人件費については、定員適正化計画の目標(平成17年度から5年間で48人削減)を前倒して実現(平成21年4月1日までに81人削減)しており、減少傾向にある。一方物件費については、国の補正予算に伴う事業量の増加などにより対前年度比で増額となっている。決算額では類似団体平均を下回ったが、引き続き、公共施設の統廃合を含めた人員配置や事務事業評価制度導入による事業の廃止・見直し、また公用車の削減等、更に経費の削減に努める。

人口	39,654	人(H22.3.31現在)
面積	157.49	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,438,266	千円
歳入総額	18,147,865	千円
歳出総額	17,420,651	千円
実質収支	647,089	千円

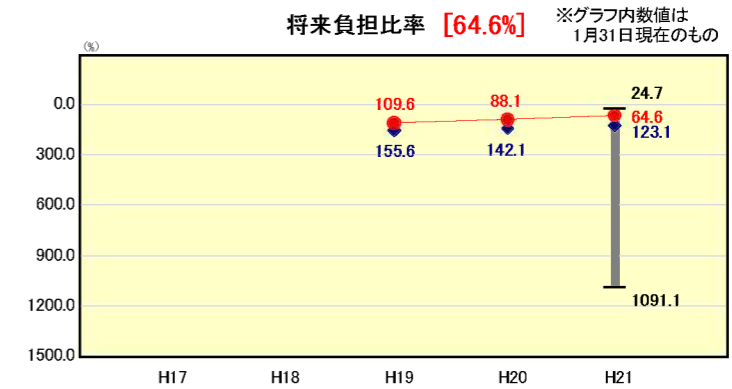


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

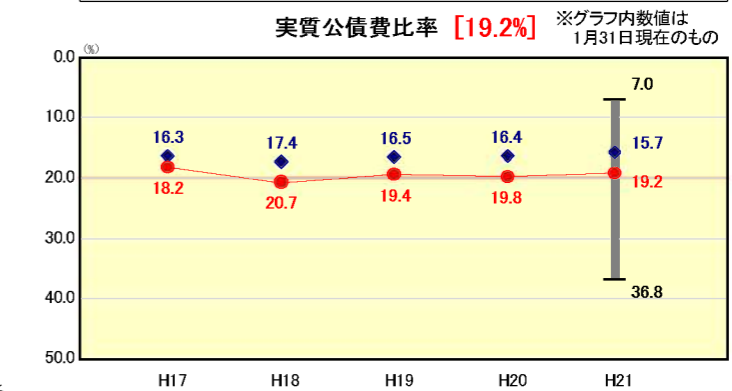
## 給与水準 (国との比較)



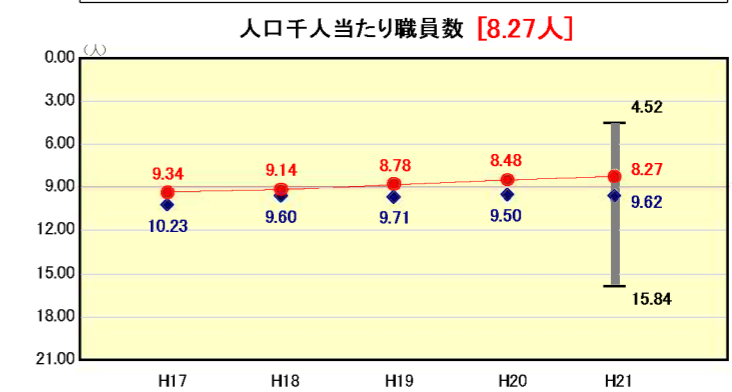
## 将来負担の状況



## 公債費負担の状況



## 定員管理の状況



- ラスパイレス指数**  
合併後、職員の給与体系の統一と見直しを行ったものの類似団体平均をなお上回っており、引き続き給与の適正化に努める。

- 将来負担比率**  
将来負担比率は、公営企業債等繰入見込額が減少したことなどで、前年度より改善し、類似団体平均より低くなっている。今後も計画的な行財政運営により地方債、企業債等の償還を進めるなど、将来負担額の縮減を図り、比率の改善に努める。

- 実質公債費比率**  
下水道事業の償還がピークを過ぎたものの依然大きく、合併前後の整備事業に伴う償還の開始などにもより、類似団体平均を上回っている。今後も、実施する起債対象事業の選択及び既に高利で借り入れた地方債の借換や繰上償還を検討し、公債費負担適正化計画のとおり平成23年度決算で18%を下回るよう努める。

- 人口1,000人当たり職員数**  
合併に伴う勧奨退職者の増加や退職者の不補充等により類似団体平均を上回って積極的に職員数の削減に取り組んできた。今後もさらなる行財政改革を進めるとともに、事業の見直し等により職員数を削減する。